

# 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業



【令和4年度第2次補正予算（案） 2,900百万円】

優れた脱炭素技術等の導入及び調達プロセスの能力構築により途上国の脱炭素社会への移行等を支援します。

## 1. 事業目的

- ① 二国間クレジット制度（JCM）を活用した脱炭素技術等の導入を促進する個別プロジェクト支援により、JCMクレジットの獲得を行うと同時に、途上国の脱炭素社会への移行等を支援。
- ② プロジェクトを通じた調達プロセスにおける能力構築により、途上国における脱炭素技術等の自律的な調達に向けた制度設計・炭素市場メカニズム形成等を支援するとともに、我が国企業が有する優れた環境インフラの海外展開を促進。

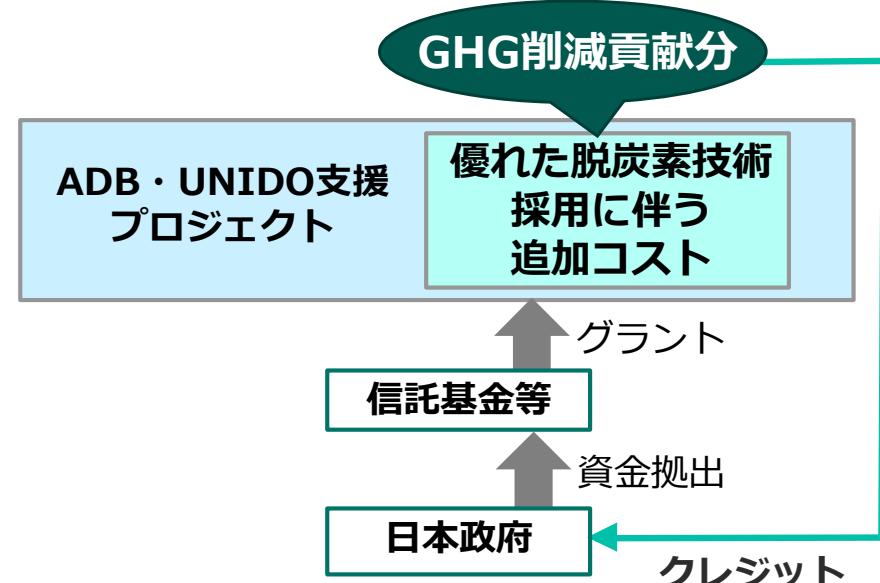
## 2. 事業内容

- 世界全体での脱炭素の実現に向けては、今後インフラ整備が急速に進むアジア・アフリカの途上国における脱炭素技術等の導入促進が重要。CO<sub>2</sub>排出削減に加えて、グローバル・メタン・プレッジ（2021年11月2日立ち上げ）に基づき、CO<sub>2</sub>の約28倍の温室効果を有するメタンの排出削減も重要。
- 本事業では、ADB・UNIDOに拠出し、ADB・UNIDOが実施するプロジェクトへの脱炭素技術等の採用に対して資金を提供するとともに、二国間クレジット制度（JCM）を活用して、プロジェクトから発生する排出削減クレジットを日本の貢献に応じて取得する。
- これにより、日本の脱炭素技術等の海外展開の促進と世界全体の脱炭素・環境改善に貢献するとともに、「2030年までの累積で1億t-CO<sub>2</sub>程度の国際的な排出削減・吸収量」（地球温暖化対策計画（2021年10月閣議決定））のJCM政府目標の実現に貢献する。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 拠出金
- 拠出先 アジア開発銀行(ADB)信託基金、国連工業開発機関(UNIDO)
- 実施期間 令和4年度

## 4. 具体的なイメージ



<具体的な脱炭素技術等の事例>

- ・ 廃棄物発電技術（都市分野）
- ・ 高性能蓄電池システム（エネルギー分野）
- ・ 低ロス型送電線（エネルギー分野）
- ・ 準好気性埋立構造（福岡方式）（メタン排出削減）